

令和8年度 宮崎県IT調達支援業務
企画提案競技実施要領

令和8年2月

宮崎県総合政策部デジタル推進課

1 趣旨

本要領は、本県のIT調達支援業務を委託する事業者を選定するために必要な事項を定めるものである。

2 企画提案及び契約の手順

一定の資格条件に該当する事業者から、公募により本委託業務に関する企画提案を受け、県において内容の審査を行った上、総合的に最も優れた内容であると認めた提案を行った者と協議の上、随意契約を締結する。

3 業務の概要

(1) 業務名

令和8年度宮崎県IT調達支援業務

(2) 業務内容

別紙「宮崎県IT調達支援業務委託仕様書」（以下「仕様書」という。）のとおり

(3) 契約期間

令和8年4月1日から令和9年3月31日 まで

(4) 提案上限額 15,736,600円（消費税及び地方消費税を含む。）

※本業務は、宮崎県議会において、宮崎県の令和8年度当初予算が可決され、令和8年4月1日以降で予算の執行が可能となったときに効力が生じる。なお、本業務が実施されない場合、企画提案者はそれまでに発生した一切の費用を請求することはできない。

※この金額は契約予定価格を示すものではない。

※支払方法は年4回以内の概算払か委託事業完了後の精算払とし、契約締結時に協議して決定する。

4 事務を担当する部局

宮崎県総合政策部デジタル推進課ネットワーク担当

〒880-8501 宮崎市橘通東2丁目10番1号

電話：0985-26-7045 FAX：0985-32-4452

電子メール：digital-suishin@pref.miyazaki.lg.jp

5 仕様書等の配布場所及び配布期間

(1) 配布資料

ア 仕様書 イ 審査基準表 ウ 応募様式集 エ 契約書案

(2) 配布場所 4の場所

(3) 配布期間 令和8年2月27日（金）から令和8年3月18日（水）まで

（土曜日及び日曜日を除く。午前9時から午後5時まで）

※配布資料については、上記期間中宮崎県のホームページ（募集・お知らせ）からダウンロードができる。【ホームページアドレス <https://www.pref.miyazaki.lg.jp/>】

6 参加資格等

この企画提案競技に参加しようとする者の満たすべき要件は次のとおりとする。

(1) 物品の買入れ等の契約に係る競争入札の参加資格、指名基準等に関する要綱（昭和46年宮崎県告示第93号）（以下「要綱」という。）に基づき競争入札参加資格者名簿に登録

されている者で、業種がサービス（役務の提供）に関する業種である者。

- (2) 地方自治法施行令第167条の4の規定に該当しない者。
- (3) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続き開始の申し立て、民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続きの開始の申し立て又は破産法（平成16年法律第75号）に基づく破産手続き開始の申し立てがなされていない者。
- (4) この公告の日から受託候補者を選定するまでの間に、宮崎県から入札参加資格停止の措置を受けていない者。
- (5) 宮崎県暴力団排除条例（平成23年条例第18号）第2条第1号に規定する暴力団、又は代表者及び役員が同条例第4号に規定する暴力団関係者でない者。
- (6) 地方税法（昭和25年法律第226号）第321条の4及び各市町村の条例の規定により、個人住民税の特別徴収義務者とされている法人にあっては、従業員等（宮崎県内に居住しているものに限る。）の個人住民税について特別徴収を実施している者又は特別徴収を開始することを誓約した者。
- (7) 共同企業体の場合は、以下の要件を満たすこと。
 - ア すべての構成員が、（1）～（6）の要件を満たすこと。
 - イ 共同企業体の構成員数に制限はない。ただし、代表構成員の出資比率は、30%以上とすること。
 - ウ 共同企業体を構成する事業者が単独又は別の共同企業体の構成員として、参加することはできない。

7 スケジュール（予定）

- | | |
|---------------|--------------|
| (1) 公告 | 令和8年2月27日（金） |
| (2) 参加申込書受付期限 | 令和8年3月10日（火） |
| (3) 質問書受付期限 | 令和8年3月12日（木） |
| (4) 企画提案書提出期限 | 令和8年3月18日（水） |
| (5) 審査 | 令和8年3月24日（火） |
| (6) 審査結果通知 | 令和8年3月26日（木） |

8 参加申込書の提出

本企画提案競技に参加を希望する者は、次のとおり参加申込を行うこと。

- (1) 提出場所 4の場所
- (2) 提出期限 令和8年3月10日（火）午後5時まで（郵送であっても必着とする。）
- (3) 提出方法 持参、郵送又は電子メール
- (4) 提出書類
 - ア 参加申込書（様式第1号）
 - イ 代理人を選定した場合にあっては、委任状（様式第2号）
 - ウ （共同企業体を構成する場合）共同企業体協定書（様式第3号）
- (5) その他
 - ア 電子メールで参加申込書及び委任状を送付した者は、企画提案書提出時に原本を提出すること。
 - イ 郵送、電子メールにより参加申込書を受け付けた場合には、県デジタル推進課から電話確認の連絡を行うので、申込み日翌日（土曜日及び日曜日を除く。）までに連絡が無い場合にはデジタル推進課に問い合わせること。

（3月10日に参加申込書を提出した者は、当日中にデジタル推進課に対して電話で提出

状況の確認を行うこと。)

ウ 参加申込書の提出後に、企画提案競技を辞退する場合は、辞退届（様式第4号）を持参又は郵送により提出すること。ただし、企画提案書が提出期限までに提出されなかった場合は、辞退届が提出されたものとみなす。

なお、今回の企画提案競技への参加辞退については、今後、宮崎県が実施する企画提案競技の審査に影響を及ぼすものではない。

9 質問及び回答

(1) 質問

ア 質問の提出方法

本業務に関し質問がある場合は、質問書（様式第5号）を以下により提出すること。

(ア) 提出方法は電子メール（アドレス：digital-suishin@pref.miyazaki.lg.jp）とすること。

(イ) 件名は「宮崎県IT調達支援業務」とすること。

イ 受付期限

令和8年3月12日（木）午後5時まで

(2) 回答

質問者に対し質問受付日翌日から起算して土日を除く原則3日以内に回答するものとする。ただし、仕様書等の変更に係る回答については、参加申込書を提出した全ての者に回答するものとする。

10 企画提案書の作成及び提出

(1) 企画提案書

ア 審査基準表の各項目に従って提案内容を分かりやすく記載し、印刷物を8部（正本1部、副本7部）提出すること。なお、共同企業体の場合は、会社概要及び実績については、社ごとに提出すること。

イ A4判の大きさで作成し、20ページ程度にまとめること。必要であれば、A3判を折りたたんで使用しても良い。

ウ 仕様書に記載されていない独自の提案については、その内容が分かるようにタイトル等を工夫すること。

エ 日本語で表記すること。（専門用語については、必要に応じて用語解説を添付）

オ 通し番号を振り、目次を付けること。

カ 本委託業務を達成するに当たり、県職員に求める作業及び資料等について記載すること。

キ 企画提案書の著作権は、提案者に帰属する。

なお、企画提案書の記載に際し、特許権など日本国の法令に基づいて保護される第三者の権利の対象となっているものを使用した結果生じた責任は、提案者が負うこととする。

(2) 見積書

ア 見積書には仕様書「6 業務委託概要」の項目ごとに積算内容を明記すること。様式は任意とする。

イ 見積金額の表示は、税抜き金額、消費税及び地方消費税額、合計額を明記すること。

(3) 提出期限

令和8年3月18日（水）午後5時まで

※4の場所まで持参又は送付（送付にあつては、書留郵便又はそれと同等の手段により提出すること。なお、送付の場合であっても、上記の日時必着とする。）

※提出された企画提案書及び見積書は、提出後、内容を変更できない。

11 審査

審査は「宮崎県IT調達支援業務選定委員会」（以下「委員会」という。）において行うものとし、その方法は原則として次のとおり実施する。

（1）審査方法

書類による審査と、企画提案競技参加者による企画提案書を基にしたプレゼンテーション及び質疑応答から企画提案書の内容確認を行い、最優秀及び次点の者を選定する。

（2）日時

令和8年3月24日（火）

時間は、事務局から企画提案競技参加者に別途、連絡する。

（3）プレゼンテーションによる企画提案内容の説明方法

説明時間は、一者20分以内、質疑10分程度とする。詳細は、事務局から企画提案競技参加者に別途、連絡する。オンラインで実施とする。

（4）説明者

主たる説明者は当該業務の主任責任者とする。

（5）選定結果の通知

事務局から企画提案競技参加者に、電子メール及び書面により通知する。

12 契約

（1）最優秀提案を行った者（以下「最優秀提案者」という。）と業務委託に関する詳細について協議の上、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号の規定（性質又は目的が競争入札に適しないものをするとき。）により、予算の範囲内で随意契約を行う。

（2）最優秀提案者との協議が整わず契約の見込みがないときは、次点の提案者と契約に向けて協議する。

（3）本業務を担当する予定の業務主任技術者及び業務担当技術者が本業務を担当できなくなった場合、契約を締結しないことがある。

（4）契約の際、通常の契約書のほか、秘密保持契約を締結する。

13 契約保証金

宮崎県財務規則（昭和39年宮崎県規則第2号）第101条の規定による。

14 企画提案の無効

次のいずれかに該当する者の企画提案は、無効とする。

（1）参加する資格のない者又は6の要件を満たさなくなった者

（2）参加申込書、企画提案書に虚偽の記載をした者

（3）2件以上の企画提案をした者

（4）提出期限までに参加申込書を提出しなかった者

（5）提出期限までに企画提案書を提出しなかった者

（6）自己のほか、他人の代理人を兼ねて提案した者

（7）二人以上の代理人をした者

- (8) 見積書について、金額、氏名、印影若しくは重要な文字の誤脱した、又は不明な提案をした者

15 その他

- (1) 本委託業務の企画提案に要する一切の費用は、提案者の負担とする。
- (2) 提案者から提出された書類は返却しない。なお、県は、提出された書類について、本企画提案競技以外の目的で提案者に無断で使用しない。
- (3) 本企画提案競技の参加により、県から知り得た情報は、他者に漏らしてはならない。
- (4) 本委託業務による成果品については、必要に応じて公開するものとする。
- (5) 見積額については、県と最優秀提案者で協議の上、協議が整った場合に再度見積書を求める。
- (6) この要領に定めのない事項については、宮崎県財務規則による。